

施策カルテ

1 施策の位置付け

担当課 学校教育課

総合計画 政策の柱	市民の学び意欲と豊かな心を育むために	政策名 (基本施策名)	信頼される学校教育を推進する	取組の 基本方向	「信頼される学校教育を推進する」ため、確かな学力を身に付けた児童生徒を育成するための「学力向上の推進」、心身ともにたくましい児童生徒を育成するための「豊かな人間性と健やかなからだの育成」、信頼性の高い、特色と魅力ある学校づくりのための「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」、教育施設の安全性・快適性を高めるための「教育環境の充実」、特別な支援を必要とする児童生徒に適切な教育を提供するための「特別支援教育の充実」、教職員の資質・専門性の向上を図るための「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」、生涯にわたる人間形成の基礎を培うための「幼児教育の充実」、市民の自己実現の一翼を担う「高校、高等教育の充実」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。
--------------	--------------------	----------------	----------------	-------------	--	------------------	---------------------------------------

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	地域と連携した独自性のある学校経営の推進		④ 施策の達成状況	施策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)	
				指標①	-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
				指標②	-----	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
				指標③	-----	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値		
②施策目標	各学校が、家庭や地域、企業と連携・協力しながら、信頼され魅力のある学校づくりを進めています。			指標④ (特記事項)	-----	-----	-----	-----	-----	-----	98.7%	
③施策を 取巻く環境	国・県等の動向	改正教育基本法において、学校と家庭及び地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚するとともに相互に連携・協力を努めるよう示されている。										
	外部意見 その他	児童生徒の健やかな育成のためには、学校と家庭・地域が連携・協力することが重要であるとの認識が高まっている。										
⑤ 市民意識調査結果	市民の 施策満足 度	19.1%	市民の 施策重要 度	64.7%	達成度 (単年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	各事業は順調に実施されており、「魅力ある学校づくり地域協議会」における事業数も着実に伸びていることから、地域等との連携・協力が進んでいる。	⑦ 現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	
			必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している	説明	学校の運営や魅力・特色づくりは、学校が中心となるものの、地域の人々や企業等の参加・支援が不可欠であることから、地域等との連携や協力を得ることは必要であり重要である。				
			適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	それぞれの事業が適切に実施され、地域等からの理解、学校運営への参加・協力、地域等における取組などが進んでいる。				
			有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である	説明	地域等の協力を得て学校を支援する取組が増えつつあり、地域の学校づくりが進んでおり効果が上がっている。				
				成果が見られる点	魅力ある学校づくり地域協議会における事業も年々活発になっており、家庭や地域等との連携・協力のもとに学校づくり・学校運営が進められている。						改善の必要な点	今後も魅力ある学校づくり地域協議会事業などをより一層推進することが必要であるとともに、平成24年度から小中一貫教育と地域学校園が全市で実施されることから、これらを踏まえた事業の実施により地域の学校づくりを推進する必要がある。

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	今後も魅力ある学校づくり地域協議会事業を推進するとともに、平成22年度のモデル地域学校園実施を踏まえて、学校・家庭・地域が一体となった各取組について、事業の改善検討と着実な遂行を図る。	⑨政策評価 会議意見	・今後も魅力ある学校づくり地域協議会事業を推進するとともに、平成22年度のモデル地域学校園実施を踏まえて、学校・家庭・地域が一体となった各取組について、事業の改善検討と着実な遂行を図る。また、「魅力ある学校づくり地域協議会事業」においては、モデル地域学校園実施における体制整備を行い、小中一貫教育の推進においては、モデル実施を通して効果的な実施方法の検証と関連事業の対応について検討を進める。
	重点事業	「魅力ある学校づくり地域協議会事業」においては、モデル地域学校園実施における体制整備を行う。小中一貫教育の推進においては、モデル実施を通して効果的な実施方法の検証と関連事業の対応について検討を進める。		
	見直し事業	—		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費 (千円)	事業費 (千円)			
1	魅力ある学校づくり地域協議会交付金 担当課 学校教育課	魅力ある学校づくり地域協議会	H18	魅力ある学校づくり地域協議会設置数	91	91	11,000	11,000	A	継続	全校への協議会設置が完了し、効率的に事業を推進している。各協議会では、地域との協力体制が整備され、充実した取組がなされている。
					91	91					
2	小中一貫教育の推進 担当課 教育企画課	全小中学校全児童生徒 全教職員	—	学習内容定着度調査での正答率 (中3国語) 80%以上の割合 (%)	63.7	67.9	929	406	A	継続	平成22年度から開始されるモデル地域学校園の小中一貫教育の先行実施を通して、小中一貫教育の効果的な実施方法、地域と学校が一体となった地域教育力の活用、必要となる教育環境の整備などの検証を進める。
					35.4	69.4					
					4.4	4.2					
					12.8	3.6					

様式 2

3	いきいき学校プラン推進事業	全小中学校	H18	うつのみや“いきいき学校”プラン に基づく取組を実践する学校数	93	93	10,336	5,913	B	継続	心豊かでたくましい宮っ子を育む教育活動の展開と、新しい時代にふさわしい学校づくりを進めるため、本事業は不可欠である。
	担当課				学校教育課	93					
4	学校マネジメントシステムの推進	全小中学校教職員 魅力ある学校づくり地 域協議会委員	H19	学校評価書を公表している学校数	93	93	10,042	9,113	B	継続	本システムにより学校経営の改善及び地域の学校づくりの推進が図られており、ほとんどの項目で肯定的な回答の割合が増えている。今後とも、評価の信頼性・客観性を高めるためのシステム改善を図っていく。
	担当課				学校教育課	93					
5	小規模特認校事業	城山西小学校 清原東小学校	H17	小規模特認校入学児童数	50	50	1,856	1,264	B	継続	平成21年度の入学生児童をもって、複式学級が解消となり、小規模特認校事業の目的を達成することができた。今後も引き続き複式学級とならない児童数を維持するとともに、これまでの取組みを生かした特色ある学校づくりをさらに進めていくことができるよう検討する必要がある。
	担当課				教育企画課	49					
6	通学区域の見直し	大規模・小規模に係る学校 遠距離通学地区 土地区画整理事業試行地区	H12	見直しを実行した学校数	16	4	1,213	29	B	継続	学校規模の適正化や地域の実情を踏まえた通学区域の見直しを行う上で、さまざまな観点から専門的かつ幅広い意見をいただくために通学区域審議会を開催し、検討・実施していく。
	担当課				教育企画課	16					
7	小規模特認校放課後活動支援事業補助金	放課後活動運営委員会	H17	登録児童数	169	200	6,010	6,010	B	継続	小規模特認校ならではの特色ある教育のさらなる充実に向け、地域が主体となった放課後活動の在り方や支援方策等について検討する。
	担当課				教育企画課	182					
8	社会体験学習推進事業	全中学校 2年生の全生徒	H14	「充実した体験をした」と答えた生徒の割合(%)	100	100	10,478	8,827	B	継続	すべての中学2年生がこの事業を体験しており、91.0%の生徒が「充実していた」と答え、94.2%の保護者が「この活動は価値がある」と答えている。本事業の教育的効果は大変大きく、今後も、本市中学生の健全な育成のためにも継続して当事業を進めていくことが必要である。
	担当課				学校教育課	91.1					
9	学校協力者「街の先生」活動事業	全小中学校	H15	活用人数	3,000	3,000	284	209	C	継続	地域の教育力を学校教育に積極的に導入するためにも、事業を継続する
	担当課				学校教育課	2,728					
10	地域から学ぶ校外学習推進事業	全小学校 3年生の全児童	H20	参加小学校数	68	68	9,683	7,408	C	継続	小学校3年生の児童に体験的な学習活動を提供するという意味で本事業の持つ意義は大きく、社会科の授業の充実にもつながる活動であるため引き続き実施していく必要がある。
	担当課				学校教育課	68					
再掲	宇都宮大学教育学部連携事業負担金	全小中学校教員 宇都宮大学教育学部生 市職員	—	連携協議会開催数	5	5	100	100	C	継続	連携事業に係る時間・費用等コストの適切化を図りながら、市教委と宇大教育学部それぞれの特性にあった役割分担のもとに、学生や現職教員の資質向上及び地域の教育力の向上を図るための連携事業の充実に向けていく。
	担当課				教育企画課	5					
施 策 事 業 費 合 計							61,931	50,279			